



2022年5月12日

各 位



会社名 J C R ファーマ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 芦田 信
(コード番号 4552 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 管理本部長 本多 裕
(TEL 0797-32-1995)

国立大学法人京都大学への
寄付を目的とした第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、国立大学法人京都大学への寄付を目的として、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本自己株式の処分に関しましては、2022年6月開催予定の当社定時株主総会の承認を条件として実施するものといたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日 (予定)	2022年7月中
(2) 処分株式数	普通株式 1,000,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 1 円
(4) 調達資金の額	1,000,000 円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	国立大学法人京都大学
(7) その他	本自己株式の処分については、2022年6月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に関する他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

本自己株式の処分は、国立大学法人京都大学（以下、「京都大学」という。）が設置した「本庶佑有志基金」および「がん免疫治療研究基金」に対する寄付として行うものであり、当社は処分予定先である京都大学に対して以下の組み入れを指定しております。

本庶佑有志基金 500,000 株
がん免疫治療研究基金 500,000 株

2. 処分の目的及び理由

当社は、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」との企業理念のもと、事業活動において、独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術を用いて希少疾病・難病の領域でアンメット・メディカルニーズに応える画期的な新薬を創出することにより、持続的な企業価値を創造するとともに希少疾病に苦しむ患者の皆さんに貢献することを目指しております。

併せて、企業理念の実現に向け、医療的に恵まれない環境にある諸国における人道的支援、母子保健発展の支援、医療的ケアを受けているお子様とご家族のサポート、ならびに若手医学研究者の育成支援などを行う法人・団体等への寄付を通して様々な社会貢献活動を実施してまいりました。

今回、社会貢献活動の新たな取り組みとして、若手研究者が研究に集中し得るための財政的支援を行うことを目的として、自己株式の処分により京都大学内に設立された二つの基金「本庶佑有志基金」および「がん免疫治療研究基金」（以下、総称して「当該二つの基金」という。）への寄付を実施することといたします。

「本庶佑有志基金」は、本庶佑京都大学特別教授のノーベル生理学・医学賞受賞を記念して設立されたもので、高い理想を持って生命科学・基礎研究に携わる若手研究者に対し長期にわたる財政支援を行うことを目的としております。「がん免疫治療研究基金」は、日本初のがん免疫治療の総合的研究拠点として京都大学内に設置されたがん免疫総合研究センターの長期的な財政基盤強化を目的として設立されたものであります。

当該二つの基金が対象とする研究は長期間を要するものであるため、継続的かつ安定的な支援を行うことを目的として、自己株式処分による寄付を行うことといたしました。当社株式の配当等により、当該各基金の原資の一部が継続的かつ安定的に確保されることを企図しております。

当該二つの基金への寄付を通して、生命科学分野においてパラダイム・シフトを起こし得る挑戦的・独創的な基礎研究の発展、ならびに人類の長年の悲願である「がんの完治」の実現を目指した研究を支援することは、当社が目指す「人々の健康と医療の未来に貢献する」ことに繋がるものと確信しております。

このような社会貢献活動は、当社の企業ブランドをより強固なものとし、社員の士気を一層高めることに繋がり、中長期的な観点から当社の持続的な成長および企業価値の向上に資するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,000,000 円
② 処分諸費用の概算額	0 円
③ 差引手取概算額	1,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、本自己株式の処分のスキームの構築に必要な弁護士費用等の諸費用への充当を予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

調達した資金は、本自己株式の処分のスキームの構築に要した弁護士費用等の諸費用への充当を予定しております。各諸費用は本スキームの構築に必須のものであり、本自己株式の処分が中長期的な観点から当社の持続的な成長および企業価値の向上に資するものであること等に鑑みると、当該資金使途には合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分は、自己株式処分の方法による当該二つの基金に対する寄付を通して、生命科学・基礎研究ならびにがん免疫治療の研究に携わる若手研究者に対する継続的かつ安定的な財政的支援に資することにより、各研究の発展に寄与することを目的としております。

これは、当社の企業理念の実現ならびに当社の持続的な成長および企業価値の向上に資するものと考えており、調達する資金も上記 3. (2)のとおり、本スキームの構築に必要な諸費用への充当を予定しております。このため、1株1円という処分価格は合理的と考えております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式の処分は、当該二つの基金が対象とする若手研究者に対する財政サポートの一部を長期にわたり継続的かつ安定的に支援することを目的としております。当社は継続的かつ安定的な配当を基本方針としており、当該二つの基金は、当社株式の組み入れによって目的に資する配当収益の獲得を企図し得ることから、本自己株式の処分数量の規模は合理的であるとと考えております。

また、本自己株式の処分における希薄化の規模は、発行済株式総数（129,686,308株）に対して0.77%（小数点以下第3位を四捨五入）、2022年3月31日現在の総議決権個数（1,240,719個）に対して0.81%（小数点以下第3位を四捨五入）と小規模なものであり、株式市場への影響は軽微であるとと考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 名称	国立大学法人京都大学
② 所在地	京都市左京区吉田本町
③ 代表者	総長 湊 長博
④ 総学生数	22,486人（2021年度）
⑤ 資本金	2,681億82百万円（全額政府出資）
⑥ 設立年月	1897年6月
⑦ 当社との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

なお、当社が本自己株式の処分による当社株式の組み入れを指定する当該二つの基金の設立目的等は、次のとおりであります。

① 名称	京都大学基金 本庶佑有志基金
② 所在地	京都市左京区吉田本町
③ 設置者	京都大学 研究担当理事 時任 宣博
④ 設立目的	高い理想を持って生命科学や基礎研究に携わる若手研究者に対する長期にわたる給与と研究費の支援

① 名称	京都大学基金 がん免疫治療研究基金
② 所在地	京都市左京区吉田本町
③ 設置者	京都大学 医学研究科長 岩井 一宏
④ 設立目的	がん免疫治療の総合的研究拠点として設置されたがん免疫総合研究センターの長期的な財政基盤強化

(注) 当社は、ホームページ等の公開情報等に基づき調査し、処分予定先およびその役員が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

本自己株式の処分は、生命科学・基礎研究ならびにがん免疫治療の研究に携わる若手研究者に対する継続的かつ安定的な財政的支援に資することを目的としており、当社が目指す「人々の健康と医療の未来に貢献する」ことの実現に繋がるとともに、当社の持続的な成長および企業価値の向上に資するものと考えております。

この実現の可能性をより確かなものとするためには、処分予定先における研究の実績、ならびに効果的・効率的に若手研究者の支援を行い得る一定規模の原資を募るためのブランド力が重要であると考えており、京都大学を処分先とし、同大学内に設立された当該二つの基金を当社株式の組み入れ先とすることが妥当であると判断し、選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先である京都大学から、本自己株式の処分により取得した当該普通株式の配当収益を、若手研究者等に対する財政サポートとして長期にわたり活用するため、原則として10年間は譲渡しないことにつき同意を得ております。

また、本自己株式の処分により京都大学に割り当てられた株式の議決権については、原則として行使されないことを確認しております。

なお、東京証券取引所の定めに基づき、処分期日より2年以内に、処分予定先が本自己株式の処分により処分される当該普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名・名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、処分予定先から確約書を取得する予定であります。

(4) 処分予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

処分先である京都大学は、当該二つの基金への寄付金を原資とし、金銭をもって払い込みを行います。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2022年3月31日現在)		処分後	
株式会社メディopalホールディングス	22.46%	株式会社メディopalホールディングス	22.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.45%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.45%
キッセイ薬品工業株式会社	8.72%	キッセイ薬品工業株式会社	8.72%
フューチャーブレイン株式会社	6.71%	フューチャーブレイン株式会社	6.71%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.03%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.03%

野村信託銀行株式会社（A信託口）	5.02%	野村信託銀行株式会社（A信託口）	5.02%
大日本住友製薬株式会社（注）1	2.62%	住友ファーマ株式会社（注）1	2.62%
持田製薬株式会社	1.69%	持田製薬株式会社	1.69%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	0.88%	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	0.88%
JCRファーマ従業員持株会	0.85%	JCRファーマ従業員持株会	0.85%

（注）1. 大日本住友製薬株式会社は、2022年4月1日をもって商号を住友ファーマ株式会社に変更しております。

2. 持株比率は発行済株式総数に対する所有株式の割合を記載しております。

3. 上記表には、当社保有の自己株式5,585,744株（株式給付信託制度における信託が保有する当社株式343,600株を除く）は含めておりません。なお、処分後における当社保有の自己株式は4,585,744株となります。

4. 処分後の大株主および持株比率は、2022年3月31日現在の株主名簿を基準として、本自己株式の処分による異動のみを考慮したものであります。

8. 今後の見通し

今後の見通し 今後の当社業績に与える影響につきましては、軽微であると認識しておりますが、開示すべき事項が今後発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件の株式の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（ア）最近3年間の業績（連結）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	24,781百万円	30,085百万円	51,082百万円
営業利益	3,244百万円	8,269百万円	19,933百万円
経常利益	3,293百万円	8,488百万円	20,512百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,678百万円	6,892百万円	14,507百万円
1株当たり当期純利益	21.72円	55.81円	117.26円
1株当たり配当金	8.00円	12.00円	22.00円
1株当たり純資産	257.92円	306.31円	406.57円

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益、1株当たり配当金および1株当たり純資産については、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定・表示しております。

（イ）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2022年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	129,686,308株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
-------------------------	---	---

(ウ) 最近の株価の状況

1. 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	6,620 円	9,420 円 □3,085 円	3,625 円
高 値	11,300 円	13,050 円 □3,800 円	3,745 円
安 値	5,850 円	8,720 円 □2,336 円	1,854 円
終 値	9,420 円	12,500 円 □3,585 円	2,257 円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の□印は、当該株式分割による権利落後の株価であります。

2. 最近6か月の状況

	2021年		2022年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	2,789 円	2,463 円	2,226 円	2,014 円	2,183 円	2,256 円
高 値	2,928 円	2,470 円	2,244 円	2,208 円	2,316 円	2,435 円
安 値	2,495 円	2,146 円	1,854 円	1,960 円	1,912 円	2,148 円
終 値	2,499 円	2,224 円	2,011 円	2,178 円	2,257 円	2,428 円

3. 処分決議日前営業日における株価

	2022年5月11日
始 値	2,303 円
高 値	2,310 円
安 値	2,234 円
終 値	2,280 円

(エ) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上